

## 食品関連企業の景況DIは5半期連続で低下

<平成30年上半期食品産業動向調査>

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）農林水産事業は、平成 30 年 7 月に全国の食品関係企業を対象に「平成 30 年上半期食品産業動向調査」を実施しました。

食品関係企業の景況DI<sup>※1</sup>は、29 下半期調査(以下前回調査)から 3.1 ポイント低下し、▲10.8 となりました。景況DIは 28 年上半期以降 5 半期連続で低下しています。

30 年下半期の景況DIの見通しは、▲4.2 (30 年上半期比 6.6 ポイント上昇) となり、6 半期ぶりに改善に転じる見通しです。

(※1) DI (Diffusion Index = 動向指数) について

DIは、前年同期と比較して、「増加する(良くなる)」と回答した企業の割合から「減少する(悪くなる)」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。

景況DIは、売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIを単純平均した値です。

### <調査結果のポイント>

#### ○ 景況DIは5半期連続で低下。下半期は改善に転じる見通し。(資料:図1)

30 年上半期の売上高DI ▲8.8 (前回調査比 3.6 ポイント低下)、経常利益DI ▲17.6 (同 2.5 ポイント低下)、資金繰りDI ▲6.1 (同 3.2 ポイント低下) はいずれもマイナス値となりました。

景況DIは、27 年下半期 (11.0) をピークに 5 半期連続で低下し、今回調査では▲10.8 (同 3.1 ポイント低下) となりました。

景況DIの 30 年下半期見通しは、▲4.2 (30 年上半期比 6.6 ポイント上昇) となり、6 半期ぶりに改善に転じる見通しです。

#### ○ 地域別の景況DIはすべての地域でマイナス値 (資料:図2)

地域別の景況DIは、すべての地域でマイナス値となりました。また、全国的に下げ基調にあり、特に北関東、甲信越・北陸、四国で低下が目立ちます。かかる中、南関東、中国では改善に転じ、マイナス幅が縮小しています。

地域別の景況DIの 30 年下半期見通しは、南関東以外の地域で上昇する見通しです。

#### ○ 業種別景況DI、下半期は全業種で改善する見通し (資料:図3)

業種別の景況DIは、製造業▲9.7 (前回調査比 5.0 ポイント低下)、卸売業▲15.3 (同 2.7 ポイント上昇)、小売業▲11.1 (同 3.7 ポイント低下)、飲食業 11.6 (同 1.6 ポイント上昇) となりました。飲食業は 3 半期連続の改善となり、上記 4 業種で唯一のプラス値となっています。

業種別の景況DIの 30 年下半期見通しは全業種で上昇する見込みです。

## ○ 販売数量DIはマイナス値、販売価格DIはプラス値、仕入価格DIは全業種で低下 (資料:図4、図5)

販売数量DI ▲9.9 (前回調査比 3.6 ポイント低下) と販売価格DI 8.8 (同 6.3 ポイント低下) はいずれも低下しています。

30 年下半期は、販売数量DI が 3.8 (30 年上半期比 13.7 ポイント上昇) とプラスに転じる見通しです。また、販売価格DI は、8.3 とほぼ横ばいでプラス値を維持する見通しです。

仕入価格DI<sup>※2</sup>は 48.5 (前回調査比 6.6 ポイント低下)、30 年下半期見通しは 40.4 (30 年上半期比 8.1 ポイント低下) と 2 半期連続で改善する見通しですが、依然として大幅なプラス値が続く見込みです。

(※2) 仕入価格が「上昇している」と回答した割合と「低下している」と回答した割合の差

## ○ 労働力の不足感は継続、設備投資は積極姿勢が続く (資料:図6、図7)

雇用判断DI<sup>※3</sup>は、35.2 (前回調査比 6.0 ポイント改善) となり、労働力の不足感がやや緩和された動きになっていますが、DI 値は未だ高い水準にあり、雇用の不足を示しています。また、30 年下半期の見通しは、39.1 (30 年上半期比 3.9 ポイント悪化) となり、深刻な労働力不足が続くことが伺えます。

(※3) 雇用状況について「不足」と回答した割合と「過剰」と回答した割合の差

設備投資DI<sup>※4</sup>は、8.4 (29 年下半期調査比 1.7 ポイント上昇) となり、6 半期連続でプラス値を維持し、設備投資に対する意欲的な姿勢が伺えます。

(※4) 設備投資について「増加」と回答した割合と「減少」と回答した割合の差  
上半期調査は、7 月時点の当該年通年の設備投資額の見通しを調査  
下半期調査は、1 月時点の当該年通年の設備投資額の見通しを調査

調査時点	平成 30 年 7 月 1 日
調査方法	郵送により調査票を配布し郵送により回収
調査対象	全国の食品関係企業 (製造業、卸売業、小売業、飲食業) 7,101 社
有効回収数	全体で 2,498 社 (回収率 35.2%) 《内訳》 製造業 : 1,640 社、卸売業 : 617 社、小売業 : 194 社、飲食業 : 47 社

# 図1 景況DI (全国)

(景況DIは、売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIを単純平均して算出)

(「増加(良い)」-「減少(悪い)」の割合)

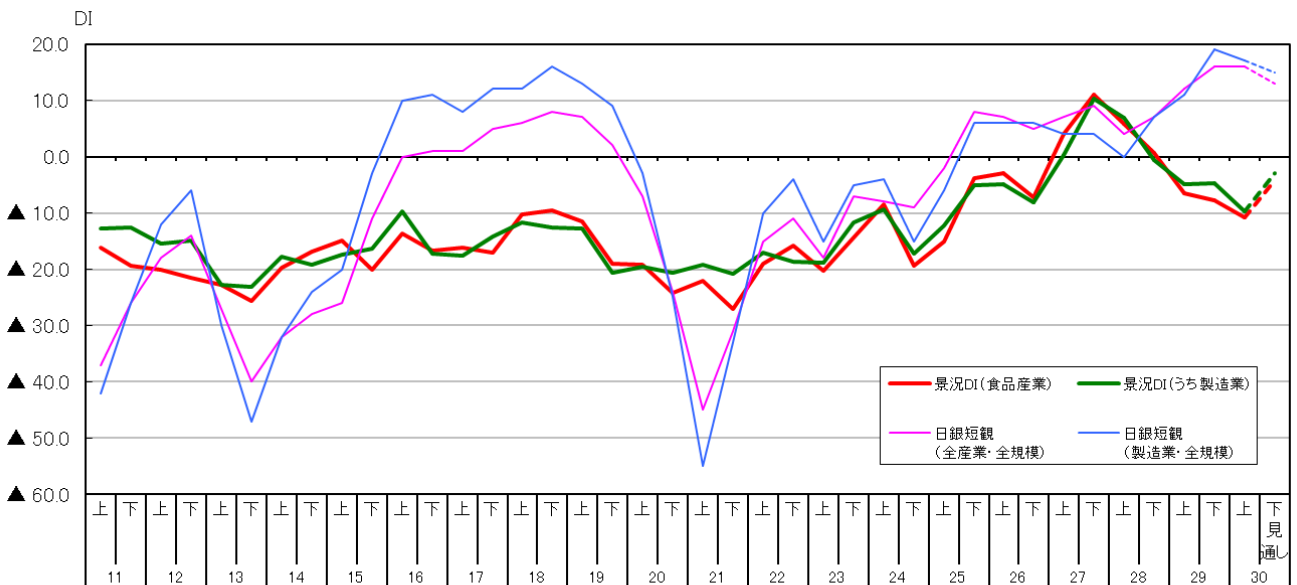
## 【実績】

○平成30年上半期の食品産業の景況DIは、前回(29年下半期)調査より3.1ポイント低下し、▲10.8となった。

○売上高DI及び経常利益DI、資金繰りDIは全て低下。

## 【見通し】

○食品産業の景況DIの30年下半期見通しは、6.6ポイント上昇し、▲4.2となる見通し。



(暦年、半期)

(注) 日銀短観は、毎年6月調査、12月調査の数値を用いた。

	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期	28年上半期	28年下半期	29年上半期	29年下半期	30年上半期	30年下半期見通し
食品産業	▲2.9	▲7.3	4.0	11.0	5.9	0.6	▲6.5	▲7.7	▲10.8(-3.1)	▲4.2(+6.6)
うち製造業	▲4.9	▲8.2	0.3	10.2	6.9	▲0.7	▲4.9	▲4.7	▲9.7(-5.0)	▲3.0(+6.7)

( )は前回との差

## 【参考】売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIの推移

売上高DI、経常利益DI、資金繰りDI

		26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期	28年上半期	28年下半期	29年上半期	29年下半期	30年上半期	30年下半期見通し
食品産業	売上高DI	9.2	▲0.4	13.2	22.4	9.6	2.6	▲8.0	▲5.2	▲8.8(-3.6)	2.9(+11.7)
	経常利益DI	▲10.3	▲13.0	1.5	10.8	6.1	▲1.8	▲10.3	▲15.1	▲17.6(-2.5)	▲8.4(+9.2)
	資金繰りDI	▲7.4	▲8.6	▲2.8	▲0.2	2.1	1.1	▲1.1	▲2.9	▲6.1(-3.2)	▲7.0(-0.9)
うち製造業	売上高DI	8.6	1.9	9.9	21.9	12.7	▲0.4	▲7.1	▲0.7	▲5.3(-4.6)	5.9(+11.2)
	経常利益DI	▲14.5	▲15.9	▲4.0	9.7	6.6	▲2.9	▲6.7	▲11.0	▲17.0(-6.0)	▲7.4(+9.6)
	資金繰りDI	▲8.9	▲10.5	▲4.9	▲1.0	1.5	1.3	▲0.8	▲2.5	▲6.7(-4.2)	▲7.6(-0.9)

( )は前回との差

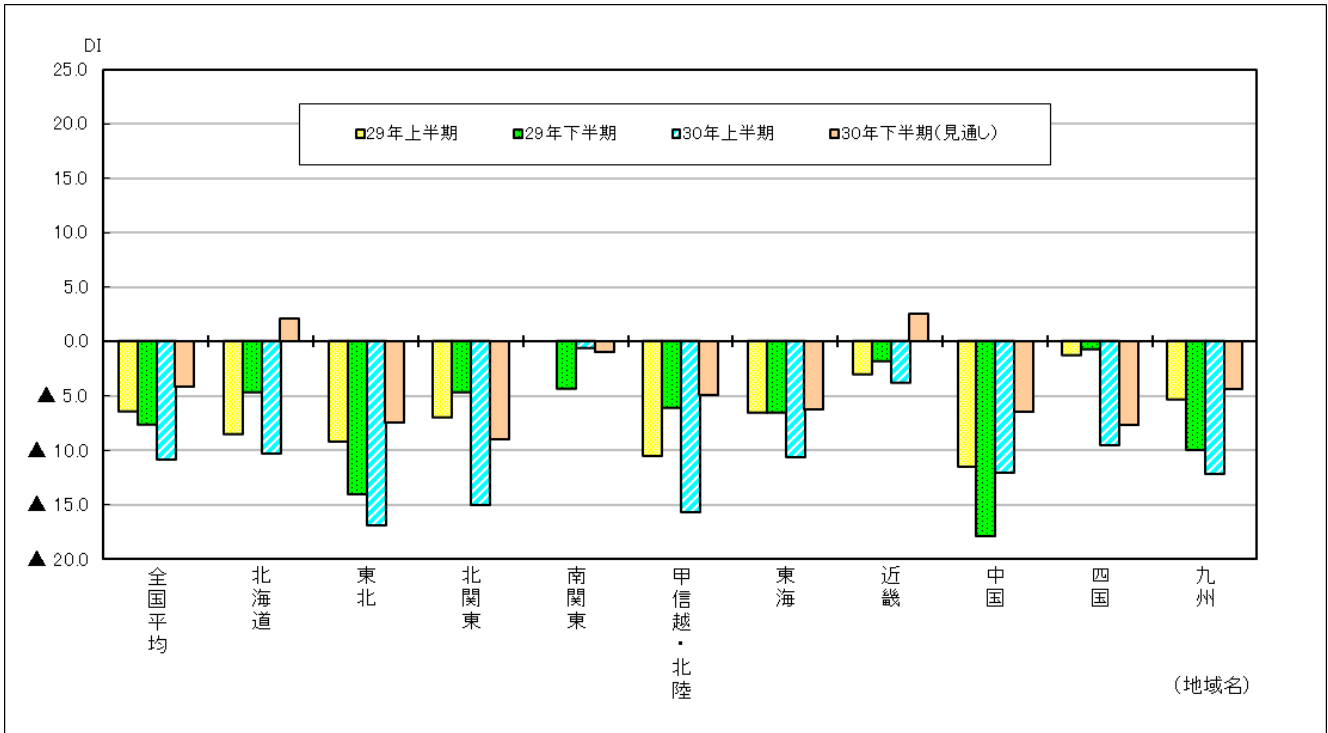
図2 景況DI (地域別)

【実績】

○30年上半期の地域別景況DIは、すべての地域が▲0.6～▲16.9幅でマイナス値となった。中でも、北関東地方の低下幅が目立ち、10.3ポイント低下し▲15.0となった。

【見通し】

○先行き30年下半期の地域別景況DIは、南関東を除く10地域中9地域で上昇の見通し。



	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期	28年上半期	28年下半期	29年上半期	29年下半期	30年上半期	30年下半期見通し
全国	▲ 2.9	▲ 7.3	4.0	11.0	5.9	0.6	▲ 6.4	▲ 7.7	▲10.8(-3.1)	▲4.2(+6.6)
北海道	3.8	▲ 10.8	▲ 5.3	9.3	1.3	1.3	▲ 8.5	▲ 4.7	▲10.3(-5.6)	2.1(+12.4)
東北	▲ 11.7	▲ 14.5	1.4	8.2	0.3	▲ 3.6	▲ 9.2	▲ 14.0	▲16.9(-2.9)	▲7.5(+9.4)
北関東	▲ 3.0	0.4	7.5	11.7	6.6	1.7	▲ 7.0	▲ 4.7	▲15.0(-10.3)	▲9.0(+6.0)
南関東	▲ 2.1	▲ 6.4	6.9	10.7	13.3	7.6	0.0	▲ 4.3	▲0.6(+3.7)	▲1.0(-0.4)
甲信越・北陸	▲ 1.4	0.8	8.9	21.0	3.8	▲ 1.5	▲ 10.5	▲ 6.1	▲15.7(-9.6)	▲4.9(+10.8)
東海	▲ 5.3	▲ 13.5	3.9	7.4	8.3	2.8	▲ 6.5	▲ 6.6	▲10.6(-4.0)	▲6.3(+4.3)
近畿	0.9	1.8	5.6	13.4	7.9	0.6	▲ 3.0	▲ 1.8	▲3.8(-2.0)	2.5(+6.3)
中国	▲ 0.4	▲ 10.3	0.9	10.1	10.3	▲ 1.3	▲ 11.5	▲ 17.9	▲12.0(+5.9)	▲6.5(+5.5)
四国	0.0	▲ 2.3	4.2	7.6	7.0	9.1	▲ 1.3	▲ 0.7	▲9.5(-8.8)	▲7.7(+1.8)
九州	▲ 3.5	▲ 13.7	4.0	8.6	0.2	▲ 5.2	▲ 5.3	▲ 10.0	▲12.1(-2.1)	▲4.4(+7.7)

( )は前回との差

(注) 地域の区分

北海道……北海道

東北……青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

北関東……茨城県、栃木県、群馬県

南関東……埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

甲信越・北陸……新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県

東海……岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿……滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国……鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国……徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州……福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県 (沖縄県除く)

図3 景況DI (業種別)

**【製造業】**

○30年上半期の景況DIは5.0ポイント低下し▲9.7となった。  
 ○30年下半期の景況DIは6.7ポイント上昇し▲3.0となる見通し。

**【卸売業】**

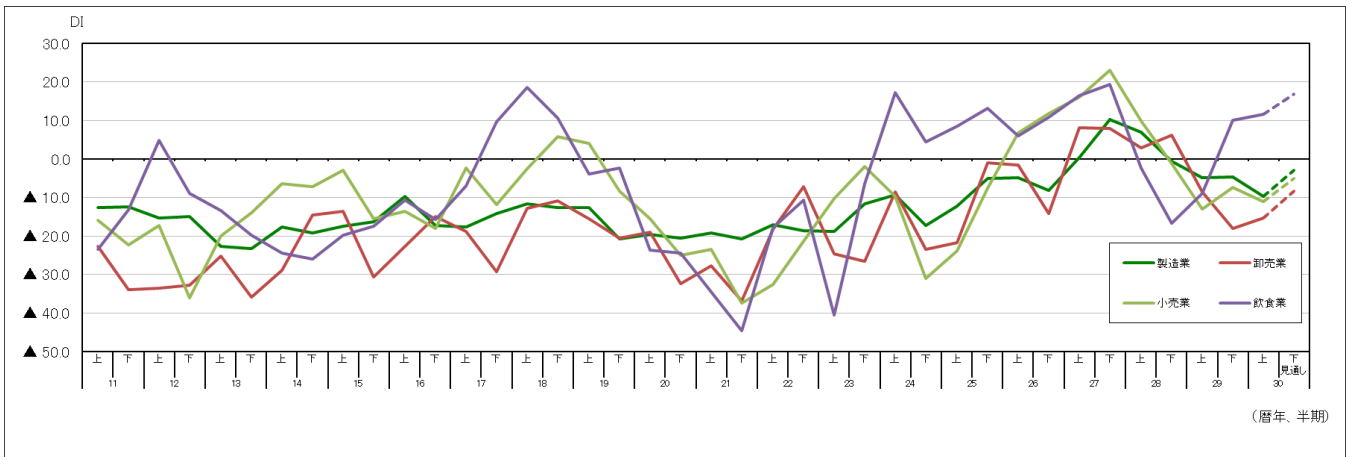
○30年上半期の景況DIは2.7ポイント上昇し▲15.3となった。  
 ○30年下半期の景況DIは6.9ポイント上昇し▲8.4となる見通し。

**【小売業】**

○30年上半期の景況DIは3.7ポイント低下し▲11.1となった。  
 ○30年下半期の景況DIは6.1ポイント上昇し▲5.0となる見通し。

**【飲食業】**

○30年上半期の景況DIは1.6ポイント上昇し11.6となった。  
 ○30年下半期の景況DIは5.1ポイント上昇し16.7となる見通し。

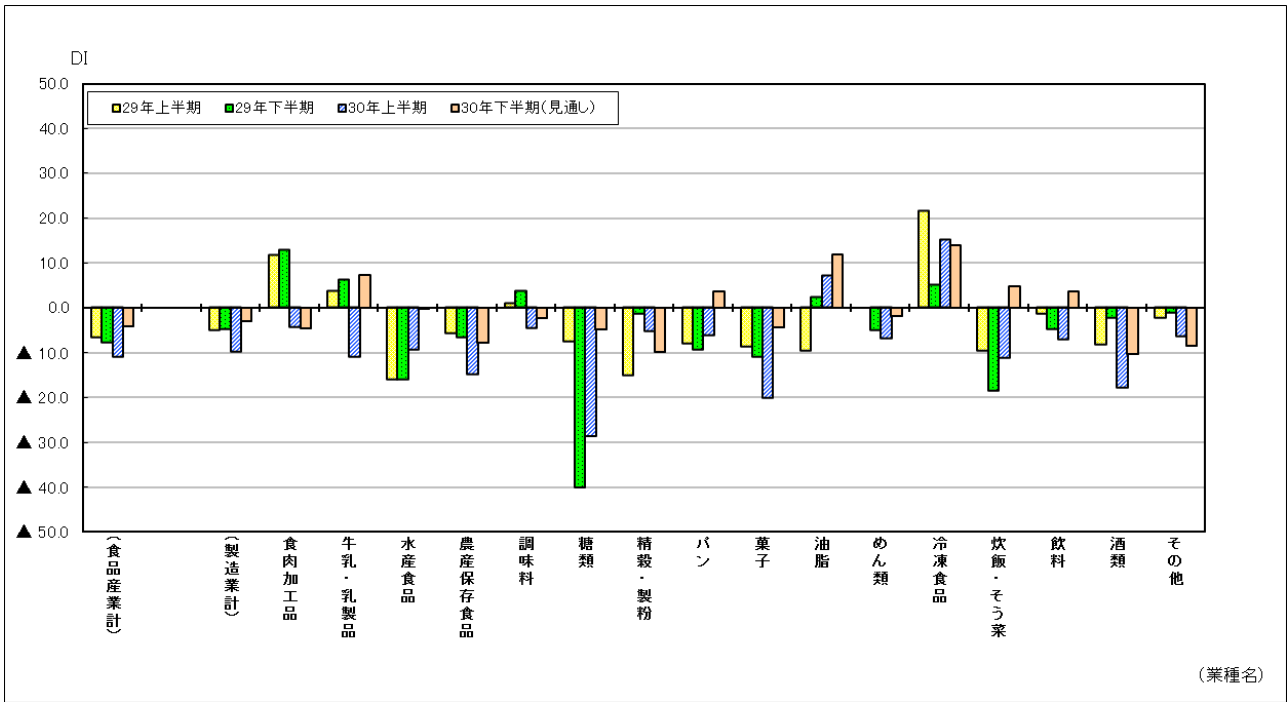


	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期	28年上半期	28年下半期	29年上半期	29年下半期	30年上半期	30年下半期見通し
製造業	▲4.9	▲8.2	0.3	10.2	6.9	▲0.7	▲4.9	▲4.7	▲9.7(-5.0)	▲3.0(+6.7)
卸売業	▲1.6	▲14.1	8.0	7.9	2.9	6.2	▲8.5	▲18.0	▲15.3(+2.7)	▲8.4(+6.9)
小売業	6.8	11.7	16.0	22.9	9.9	▲1.3	▲13.0	▲7.4	▲11.1(-3.7)	▲5.0(+6.1)
飲食業	5.9	10.8	16.5	19.4	▲2.4	▲16.7	▲8.9	10.0	11.6(+1.6)	16.7(+5.1)

( )は前回との差

[参考] 景況DI (業種別詳細)

製造業



卸売業、小売業、飲食業

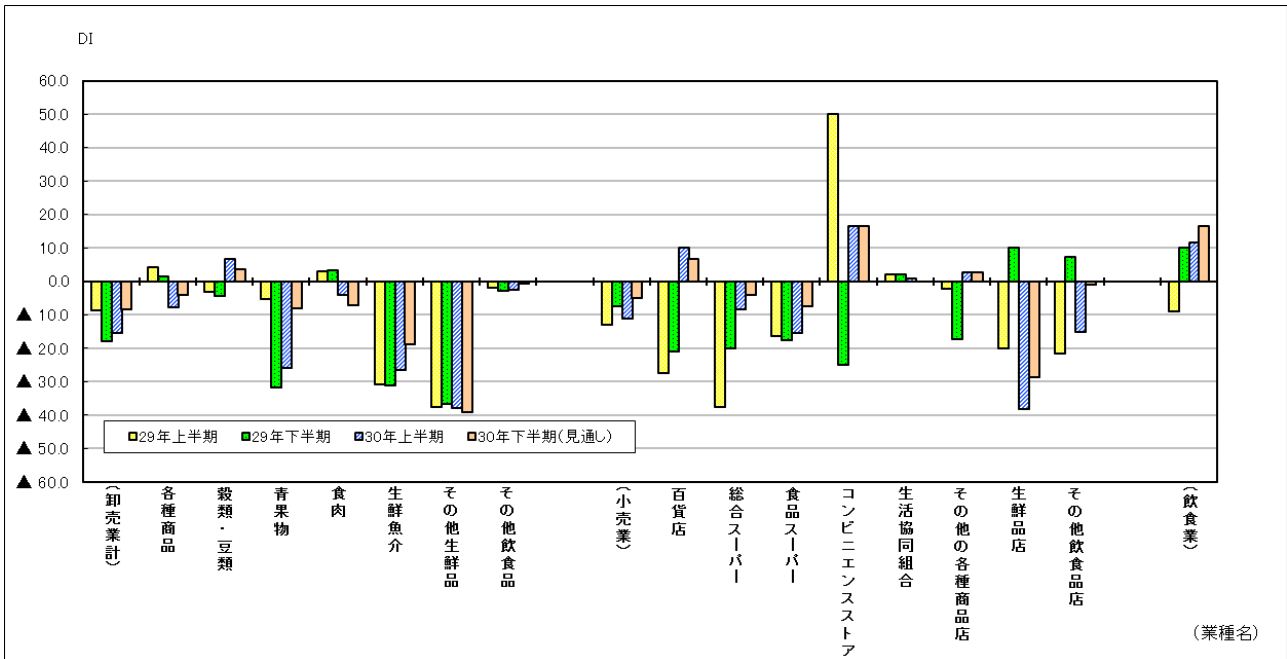


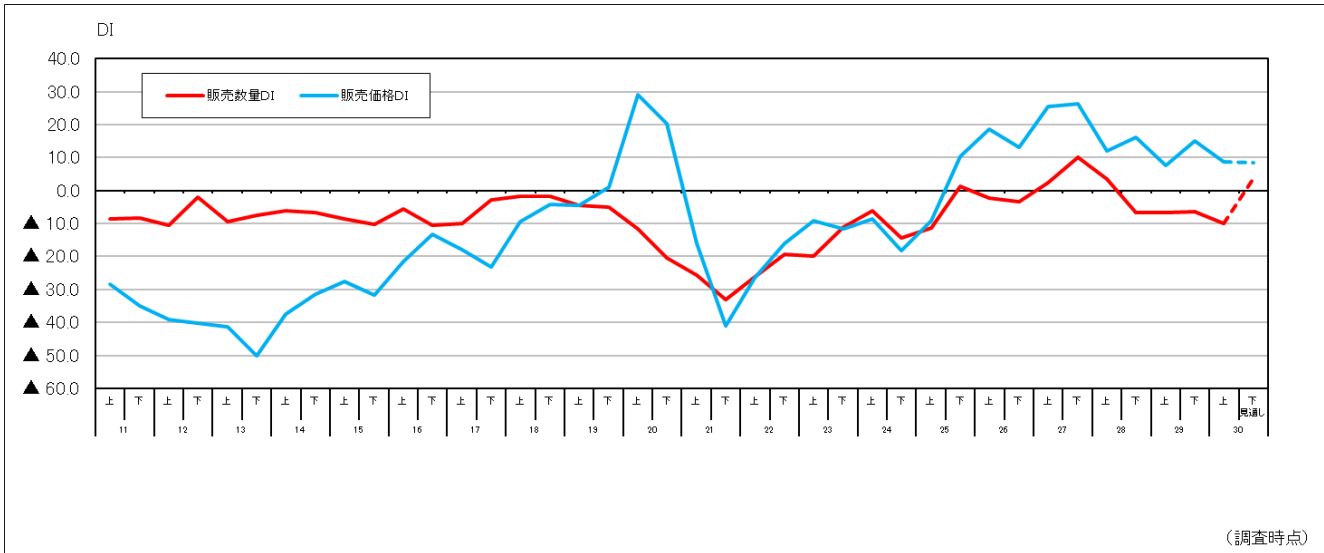
図4 販売数量D I ・販売価格D I (「上昇(増加)」-「低下(減少)」の割合)

【販売数量】

○30年上半期の販売数量D Iは3.6ポイント低下し▲9.9となった。  
 ○30年下半期の販売数量D Iは13.7ポイント上昇し3.8となる見通し。

【販売価格】

○30年上半期の販売価格D Iは6.3ポイント低下し8.8となった。  
 ○30年下半期の販売価格D Iは0.5ポイント低下し8.3となる見通し。



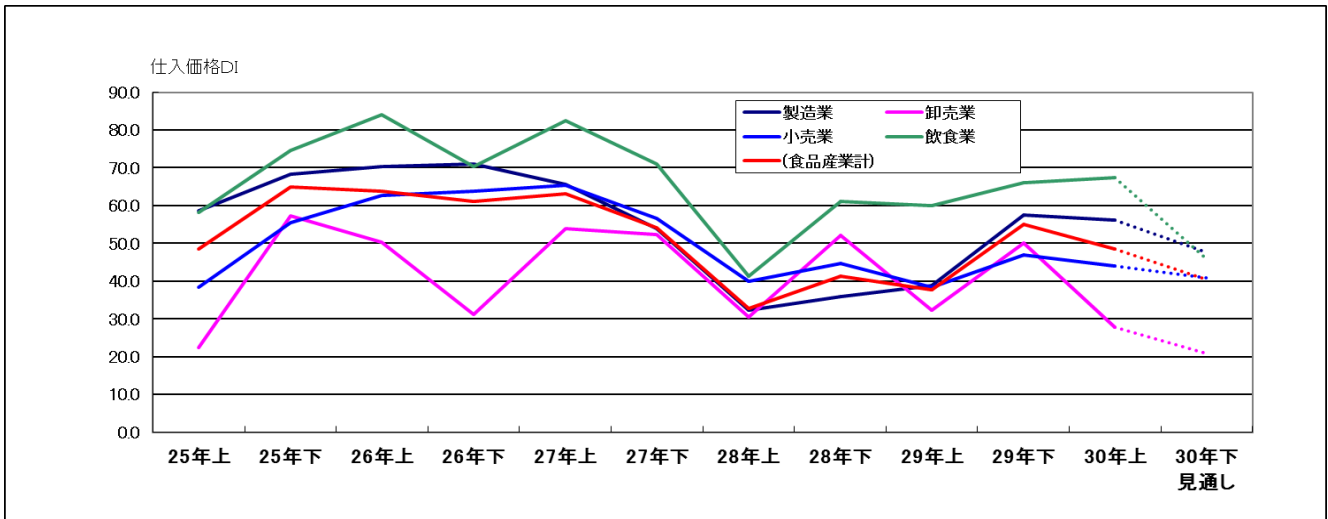
(調査時点)

	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期	28年上半期	28年下半期	29年上半期	29年下半期	30年上半期	30年下半期見通し
販売数量DI	▲2.3	▲3.3	2.4	10.2	3.6	▲6.6	▲6.7	▲6.3	▲9.9(-3.6)	3.8(+13.7)
販売価格DI	18.7	13.0	25.4	26.3	12.1	16.2	7.6	15.1	8.8(-6.3)	8.3(-0.5)

( )は前回との差

図5 仕入価格D I (「上昇」-「低下」の割合)

○30年上半期の仕入価格D Iは6.6ポイント低下し48.5となった。  
 ○30年下半期の仕入価格D Iは8.1ポイント低下し40.4となる見通し。

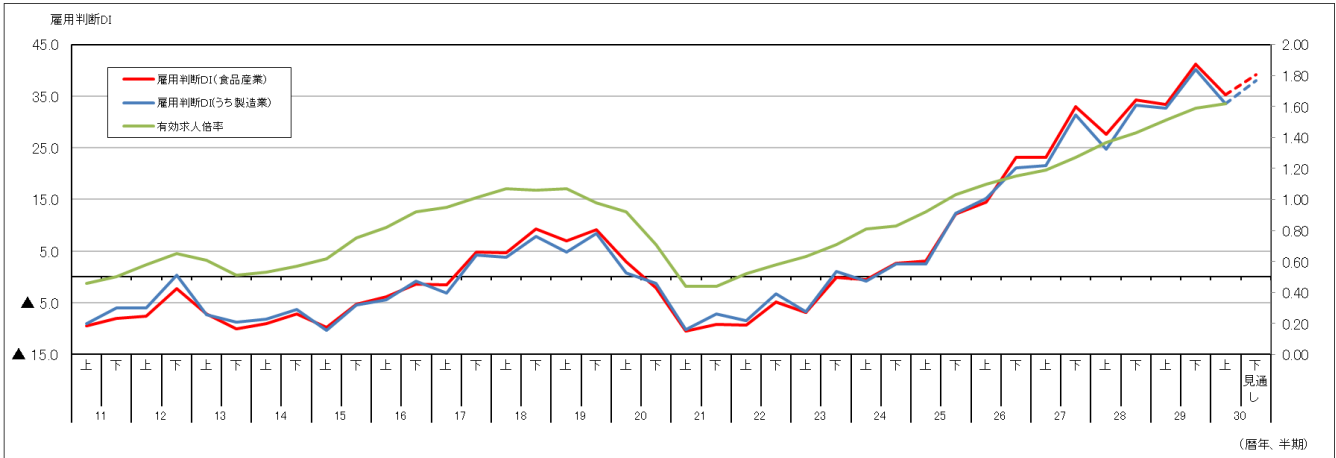


	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期	28年上半期	28年下半期	29年上半期	29年下半期	30年上半期	30年下半期見通し
食品産業	63.8	61.2	63.1	54.1	32.7	41.3	37.6	55.1	48.5(-6.6)	40.4(-8.1)
うち製造業	70.3	70.9	65.6	53.8	32.2	35.9	38.8	57.5	56.2(-1.3)	47.5(-8.7)
うち卸売業	50.4	31.1	54.0	52.3	30.4	52.2	32.2	50.0	27.8(-22.2)	20.9(-6.9)
うち小売業	62.7	63.7	65.3	56.6	40.0	44.6	38.4	47.0	44.1(-2.9)	40.8(-3.3)
うち飲食業	84.1	70.3	82.4	71.0	41.4	61.1	60.0	66.0	67.4(+1.4)	45.7(-21.7)

( )は前回との差

図6 雇用判断DI（「不足」－「過剰」の割合）

○30年上半期の雇用判断DIは6.0ポイント改善し35.2となり、労働力の不足感は緩和傾向。  
 ○30年下半期の雇用判断DIは3.9ポイント悪化し39.1となり、労働力の不足感は再度増加する見通し。



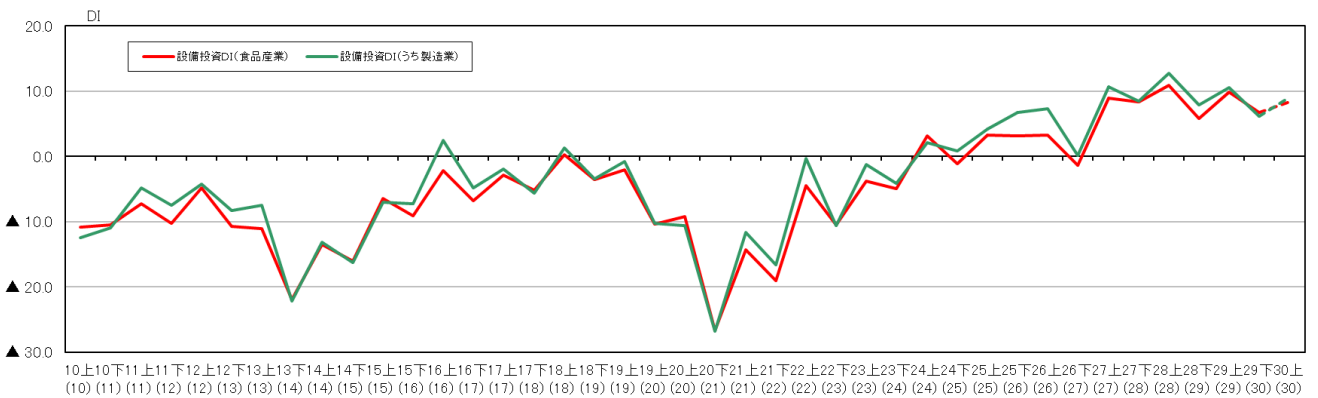
(注) 有効求人倍率は、新規卒卒者を除き、パートを含む。毎年6月、12月の季節調整値を用いた。

	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期	28年上半期	28年下半期	29年上半期	29年下半期	30年上半期	30年下半期見通し
食品産業	14.5	23.2	23.1	33.0	27.6	34.2	33.4	41.2	35.2(-6.0)	39.1(+3.9)
うち製造業	15.2	21.2	21.5	31.3	24.7	33.3	32.6	40.1	33.5(-6.6)	38.0(+4.5)

( )は前回との差

図7 設備投資DI（「増加」－「減少」の割合）

○設備投資DI（平成30年上半期時点での平成30年通年の設備投資額の見通し）は、前回調査（29年下半期）より1.7ポイント上昇し8.4とプラス値を維持。



上段は調査時期、( )内は見通し年

(注) 年度途中に行う上半期調査に比べ、年初に行う下半期調査の方が、設備投資に対して弱含みの数値が出る傾向がある。

	26年上半期 (26年)	26年下半期 (27年)	27年上半期 (27年)	27年下半期 (28年)	28年上半期 (28年)	28年下半期 (28年)	29年上半期 (29年)	29年下半期 (29年)	30年上半期 (30年)
食品産業	3.3	▲1.3	8.9	8.4	10.9	5.8	9.9	6.7	8.4(+1.7)
うち製造業	7.3	0.1	10.7	8.5	12.7	7.9	10.5	6.2	9.0(+2.8)

( )は前回との差